

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)呉 文精
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート コミュニケーション部長 (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002
 定時株主総会開催予定日 2019年3月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	757,360	△2.9	66,784	△14.8	65,130	△13.5	54,595	△29.3
2017年12月期	780,261	—	78,400	—	75,288	—	77,196	—
(注) 包括利益	2018年12月期 14,910百万円 (△82.9%)		2017年12月期 87,174百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	32.74	32.66	10.6	6.5	8.8
2017年12月期	46.30	46.26	16.6	8.0	10.0
(参考) 持分法投資損益	2018年12月期 37百万円		2017年12月期 114百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	967,790	531,558	54.1	314.08
2017年12月期	1,051,474	511,898	48.2	304.20
(参考) 自己資本	2018年12月期 524,002百万円		2017年12月期 507,152百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	164,157	△61,339	△50,633	188,820
2017年12月期	164,222	△432,635	63,243	139,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において2019年12月期の配当は未定です。

3. 2019年12月期 第1四半期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年3月31日)

	Non-GAAP 売上高	Non-GAAP 半導体売上高	Non-GAAP 売上高総利益率	Non-GAAP 売上高営業利益率
	百万円	百万円	%	%
第1四半期	149,500 ～157,500	146,000 ～154,000	39.0%	4.5%

(注1) 当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示しております。詳細は添付資料P. 4をご参照下さい。

(注2) 2019年12月期の連結業績予想については、当社グループが2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2018年12月期第1四半期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(注3) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（GAAP）から非経常項目やその他特定の調整項目を控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
詳細は添付資料P. 14を参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	1,668,385,390株	2017年12月期	1,667,194,490株
② 期末自己株式数	2018年12月期	2,581株	2017年12月期	2,581株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	1,667,716,659株	2017年12月期	1,667,167,556株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	631,220	△7.6%	73,243	△19.6%	68,864	△24.0%	49,216	△43.7%
2017年12月期	683,266	—	91,108	—	90,620	—	87,457	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	29.51	29.44
2017年12月期	52.46	52.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	928,277	438,896	46.7	260.07
2017年12月期	937,490	399,675	42.4	238.35

(参考) 自己資本 2018年12月期 433,731 百万円 2017年12月期 397,364 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

・当社は、2019年2月8日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<当連結会計年度（2018年1月1日～2018年12月31日）の連結業績>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)	前期比増(減)	
売上高	7,803	7,574	△229	△2.9%
(半導体売上高)	7,644	7,405	△239	△3.1%
(その他売上高)	158	169	10	6.3%
営業利益	784	668	△116	△14.8%
経常利益	753	651	△102	△13.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	772	546	△226	△29.3%
米ドル為替レート(円)	112	110	—	—
ユーロ為替レート(円)	127	131	—	—

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ2.9%減少し7,574億円となりました。これは、主に、世界経済の不透明感の高まりを背景に当社グループが注力する自動車分野や産業分野などでの需要が軟化したことや、前連結会計年度における流通在庫の積み上がりの反動を受けたことなどによるものです。

(半導体売上高)

当連結会計年度の半導体売上高は、前連結会計年度と比べ3.1%減少し7,405億円となりました。

当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「産業向け事業」、「ブロードベースド向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりです。

<自動車向け事業>：3,985億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれています。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(system-on-a-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しています。

当連結会計年度における自動車向け事業の売上高は、前連結会計年度と比べ3.4%減少し3,985億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上が共に減少したことによるものです。

<産業向け事業>：1,872億円

産業向け事業には、スマート社会を支える「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」が含まれています。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラおよびSoCを中心に提供しています。

当連結会計年度における産業向け事業の売上高は、前連結会計年度と比べ4.7%減少し1,872億円となりました。「スマートファクトリー」、「スマートホーム」および「スマートインフラ」のいずれについても売上が減少したことによるものです。

<ブロードベースド向け事業> : 1,513億円

ブロードベースド向け事業は、分野を問わない幅広い用途を対象としており、当事業において、当社グループは「汎用マイクロコントローラ」および「汎用アナログ半導体」を中心に提供しています。

当連結会計年度におけるブロードベースド向け事業の売上高は、前連結会計年度と比べ0.6%増加し1,513億円となりました。「汎用マイクロコントローラ」の売上が減少したものの、「汎用アナログ半導体」の売上が増加したことによるものです。

<その他半導体> : 34億円

その他半導体には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれています。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれています。

当連結会計年度におけるその他売上高は、前連結会計年度と比べ6.3%増加し169億円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は668億円となり、前連結会計年度と比べ116億円の減少となりました。これは、自動車および産業分野向けの売上高が減少したことなどによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は651億円となり、前連結会計年度と比べ102億円の減少となりました。これは、営業利益が減少したことなどによるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は546億円となり、前連結会計年度と比べ226億円の減少となりました。これは、当社製造委託先との製造委託契約を見直したことによる一時的な支払費用が増加したことなどによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産、負債および純資産の状況>

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
総資産	10,515	9,678	△837
純資産	5,119	5,316	197
自己資本	5,072	5,240	168
自己資本比率(%)	48.2	54.1	5.9
有利子負債	2,295	1,929	△366
D/Eレシオ(倍)	0.45	0.37	△0.08

当連結会計年度末の総資産は9,678億円で、前連結会計年度末と比べ837億円の減少となりました。これは、主に償却などにより、のれんや技術資産を含む固定資産が減少したことなどによるものであります。純資産は5,316億円で、前連結会計年度末と比べ197億円の増加となりました。これは、その他の包括利益累計額が減少した一方で、当連結会計年度において、親会社株主に帰属する当期純利益を546億円計上したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度末と比べ168億円増加し、自己資本比率は54.1%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末と比べ366億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.37倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2017年1月1日～ 2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年1月1日～ 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,642	1,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,326	△613
フリー・キャッシュ・フロー	△2,684	1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	632	△506
現金及び現金同等物の期首残高	3,543	1,395
現金及び現金同等物の期末残高	1,395	1,888

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,642億円の収入となりました。これは主として、未払金及び未払費用の支払いや法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益を556億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金損益項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは613億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出を計上したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは1,028億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、506億円の支出となりました。これは主として、主要取引銀行などへ借入契約の返済を行ったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。また、今後もグローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決定しております。さらに、2019年12月期 第1四半期の業績予想については、業績予想の開示方法をレンジ形式に変更することに加え、当社グループの恒常的な経営成績の理解を促進する有用な情報を提供するために、財務会計上の数値（GAAP）から企業買収などに関係した非経常項目やその他一過性の利益や損失を特定の調整項目として控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて売上高・半導体売上高・売上高総利益率・売上高営業利益率を開示することといたしました。なお、売上高総利益率および売上高営業利益率は、売上高予想の中間値により算出しております。

<2019年12月期 第1四半期連結業績予想（2019年1月1日～3月31日）>

	Non-GAAP 売上高	Non-GAAP 半導体売上高	Non-GAAP 売上高総利益率	Non-GAAP 売上高営業利益率
	百万円	百万円	%	%
第1四半期	149,500 ～157,500	146,000 ～154,000	39.0%	4.5%

(注1) 2019年12月期の連結業績予想については、当社グループが2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。この

ため、日本基準を適用していた2018年12月期 第1四半期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値(GAAP)から非経常項目やその他特定の調整項目を控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形固定資産の償却額およびその他のPPA(取得原価の配分)影響額、企業買収関連費用、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2019年12月期 第1四半期の業績予想にあたっては、1米ドル109円、1ユーロ124円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期(2018年12月期)の配当につきましては、連結業績が当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)を計上したものの、見送らせていただきます。

当社は内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。

次期(2019年12月期)の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を採用しておりますが、より一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,320	185,651
受取手形及び売掛金	99,155	76,356
有価証券	16,756	3,661
商品及び製品	48,430	37,193
仕掛品	69,936	72,822
原材料及び貯蔵品	8,215	8,024
未収入金	16,637	8,562
その他	7,598	3,965
貸倒引当金	△80	△48
流動資産合計	389,967	396,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,421	208,167
減価償却累計額	※3 △149,208	※3 △148,889
建物及び構築物（純額）	※1 63,213	※1 59,278
機械及び装置	656,681	665,073
減価償却累計額	※3 △520,565	※3 △542,865
機械及び装置（純額）	※1 136,116	※1 122,208
車両運搬具及び工具器具備品	120,262	123,172
減価償却累計額	※3 △93,096	※3 △97,227
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	27,166	25,945
土地	※1 21,684	※1 20,387
建設仮勘定	19,162	14,791
有形固定資産合計	267,341	242,609
無形固定資産		
のれん	172,750	148,913
ソフトウェア	18,651	17,837
技術資産	118,038	99,879
その他	25,205	21,655
無形固定資産合計	334,644	288,284
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,133	2,981
退職給付に係る資産	2,525	3,221
繰延税金資産	3,344	2,793
長期前払費用	42,527	28,520
その他	2,993	3,196
投資その他の資産合計	59,522	40,711
固定資産合計	661,507	571,604
資産合計	1,051,474	967,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	19,240	13,091
支払手形及び買掛金	78,496	59,579
短期借入金	※1 35,000	※1 45,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 12,875	-
リース債務	114	72
未払金	51,605	39,176
未払費用	39,166	38,639
未払法人税等	15,920	4,584
製品保証引当金	157	206
事業構造改善引当金	2,331	1,057
偶発損失引当金	9,096	5,286
災害損失引当金	2	3
売上割戻引当金	1,275	2,570
資産除去債務	56	43
その他	16,048	22,136
流動負債合計	281,381	231,442
固定負債		
長期借入金	※1 181,396	※1 147,742
リース債務	146	66
繰延税金負債	22,828	19,237
事業構造改善引当金	210	188
偶発損失引当金	-	600
退職給付に係る負債	25,171	25,943
資産除去債務	2,537	2,732
その他	25,907	8,282
固定負債合計	258,195	204,790
負債合計	539,576	436,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,699
資本剰余金	191,941	192,618
利益剰余金	283,541	338,679
自己株式	△11	△11
株主資本合計	485,493	541,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	72
繰延ヘッジ損益	-	△14,318
為替換算調整勘定	7,894	△6,363
退職給付に係る調整累計額	13,368	2,626
その他の包括利益累計額合計	21,659	△17,983
新株予約権	2,311	5,165
非支配株主持分	2,435	2,391
純資産合計	511,898	531,558
負債純資産合計	1,051,474	967,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	780,261	757,360
売上原価	427,463	420,743
売上総利益	352,798	336,617
販売費及び一般管理費	274,398	269,833
営業利益	78,400	66,784
営業外収益		
受取利息	519	1,391
受取配当金	105	91
持分法による投資利益	114	37
補助金収入	43	294
為替差益	-	127
その他	1,280	694
営業外収益合計	2,061	2,634
営業外費用		
支払利息	1,981	1,782
固定資産廃棄損	508	671
シンジケートローン手数料	325	451
為替差損	1,070	-
その他	1,289	1,384
営業外費用合計	5,173	4,288
経常利益	75,288	65,130
特別利益		
固定資産売却益	604	1,070
事業譲渡益	3,847	-
投資有価証券売却益	419	338
関係会社清算益	63	-
受取保険金	※1 10,429	※1 417
偶発損失引当金戻入額	7	※2 6,385
新株予約権戻入益	-	14
特別利益合計	15,369	8,224
特別損失		
固定資産売却損	119	45
減損損失	※3 1,218	※3 1,526
災害による損失	-	354
事業構造改善費用	※3,※4 4,047	※3,※4 4,230
投資有価証券売却損	1	12
偶発損失引当金繰入額	480	※5 3,432
関係会社株式売却損	-	457
支払補償費	-	※6 7,652
特別損失合計	5,865	17,708
税金等調整前当期純利益	84,792	55,646
法人税、住民税及び事業税	16,137	4,805
法人税等調整額	△8,620	△3,819
法人税等合計	7,517	986
当期純利益	77,275	54,660
非支配株主に帰属する当期純利益	79	65
親会社株主に帰属する当期純利益	77,196	54,595

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	77,275	54,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	△210
繰延ヘッジ損益	△9,012	△14,318
為替換算調整勘定	11,277	△14,365
退職給付に係る調整額	7,715	△10,742
持分法適用会社に対する持分相当額	59	△115
その他の包括利益合計	9,899	△39,750
包括利益	87,174	14,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,946	14,953
非支配株主に係る包括利益	228	△43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	191,919	206,345	△11	408,253
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を 反映した当期首残高	10,000	191,919	206,345	△11	408,253
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,196		77,196
新株の発行	22	22			44
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22	22	77,196	—	77,240
当期末残高	10,022	191,941	283,541	△11	485,493

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	474	9,012	△3,221	5,644	11,909	23	2,208	422,393
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を 反映した当期首残高	474	9,012	△3,221	5,644	11,909	23	2,208	422,393
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								77,196
新株の発行								44
持分法の適用範囲の変動								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△77	△9,012	11,115	7,724	9,750	2,288	227	12,265
当期変動額合計	△77	△9,012	11,115	7,724	9,750	2,288	227	89,505
当期末残高	397	—	7,894	13,368	21,659	2,311	2,435	511,898

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,022	191,941	283,541	△11	485,493
会計方針の変更による 累積的影響額			1,304		1,304
会計方針の変更を 反映した当期首残高	10,022	191,941	284,845	△11	486,797
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,595		54,595
新株の発行	677	677			1,354
持分法の適用範囲の変動			△761		△761
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	677	677	53,834	—	55,188
当期末残高	10,699	192,618	338,679	△11	541,985

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	397	—	7,894	13,368	21,659	2,311	2,435	511,898
会計方針の変更による 累積的影響額								1,304
会計方針の変更を 反映した当期首残高	397	—	7,894	13,368	21,659	2,311	2,435	513,202
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								54,595
新株の発行								1,354
持分法の適用範囲の変動								△761
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△325	△14,318	△14,257	△10,742	△39,642	2,854	△44	△36,832
当期変動額合計	△325	△14,318	△14,257	△10,742	△39,642	2,854	△44	18,356
当期末残高	72	△14,318	△6,363	2,626	△17,983	5,165	2,391	531,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,792	55,646
減価償却費	76,495	90,853
長期前払費用償却額	14,807	16,230
減損損失	1,218	1,526
のれん償却額	17,445	20,679
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,442	△10,394
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	559	△1,018
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	49	△3,022
受取利息及び受取配当金	△624	△1,482
受取保険金	△10,528	△449
支払利息	1,981	1,782
持分法による投資損益 (△は益)	△114	△37
固定資産売却損益 (△は益)	△485	△1,025
事業構造改善費用	1,769	2,366
事業譲渡損益 (△は益)	△3,847	-
支払補償費	-	7,652
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,839	20,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,528	7,238
未収入金の増減額 (△は増加)	△750	6,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,903	△25,236
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△10,745	△1,223
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,270	△6,134
その他	4,405	5,963
小計	159,791	186,452
利息及び配当金の受取額	676	1,533
保険金の受取額	11,528	449
利息の支払額	△1,919	△1,775
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,532	△15,118
補償費の支払額	-	△7,198
災害損失の支払額	△2,322	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,222	164,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,747	△60,281
有形固定資産の売却による収入	953	2,248
無形固定資産の取得による支出	△8,890	△5,080
長期前払費用の取得による支出	△4,543	△2,196
投資有価証券の取得による支出	△276	△766
投資有価証券の売却による収入	971	3,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△311,428	-
関係会社株式の売却による収入	-	1,378
事業譲渡による収入	4,940	-
その他	385	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,635	△61,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,000	10,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△8,297	△46,529
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△356	△108
割賦債務の返済による支出	△13,104	△13,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,243	△50,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,572	△2,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214,742	49,275
現金及び現金同等物の期首残高	354,287	139,545
現金及び現金同等物の期末残高	139,545	188,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 48社

(合併、譲渡、清算により減少した会社 3社)

ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社(※) 他2社

(買収および設立により増加した会社 1社)

※2018年1月1日付で、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社は旧Intersil Corporation(以下「旧インターシル社」という。)に吸収合併され、消滅しております。また旧インターシル社はルネサス エレクトロニクス・アメリカ社に商号変更しております。なお、ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社は、特定子会社に該当するものであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 0社

2018年8月1日付で、当社が保有する株式会社ルネサスイーストンの株式の一部売却に伴い、同社は当社の持分法適用関連会社から除外されております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は主に次の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品

注文生産品…個別法

標準量生産品…総平均法

仕掛品

注文生産品…個別法

標準量生産品…総平均法

原材料及び貯蔵品…主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械及び装置 2～8年

車両運搬具及び工具器具備品 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、主として社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

技術資産については、事業活動における利用可能期間(12年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 製品保証引当金
製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。
 - ③ 債務保証損失引当金
将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。
 - ④ 事業構造改善引当金
事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。
 - ⑤ 偶発損失引当金
訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。
 - ⑥ 売上割戻引当金
販売した製品の売上割戻に備えるため、実績割戻率に基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・・・・・・・・通貨オプション、通貨スワップ
ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
当社グループ内の内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行います。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13,365百万円の内、2,167百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しており、また、11,198百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました43百万円は「補助金収入」に組み替えて表示しております。また前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました325百万円は「シンジケートローン手数料」に組み替えて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「偶発損失引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました49百万円は「偶発損失引当金の増減額」に組み替えて表示しております。

(追加情報)

1. Integrated Device Technology社(以下IDT社)の買収

当社は、2018年9月11日の取締役会において、米国の半導体企業であるIDT社を当社の完全子会社とすることについてIDT社と合意することを決議し、同日、本買収に係る合併契約をIDT社と締結しました。

(1) 買収の目的

当社グループは現在、変化の激しい半導体市場において、世界をリードする組み込みソリューションプロバイダーとして、グローバルに勝ち残るための成長戦略を実施中です。自動運転やEV/HEVなど市場の拡大が期待される自動車分野において、グローバルで主要なポジションを長年にわたり維持している自動車向け半導体に加え、Industry 4.0や5G(第5世代移動通信システム)など新しい取り組みが進む産業分野やインフラ分野、市場拡大中のIoT分野などを成長戦略の柱として、当社は経営資源の集中を加速しています。

成長戦略実現に向けて、特に、アナログ製品のラインナップ強化やマイコン/SoCとアナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化を進めており、2017年2月には米国のアナログ半導体企業である旧インターシル社の買収を完了しました。

旧インターシル社の買収により、パワーマネジメント関連アナログ製品のラインナップが強化され、旧インターシル社アナログ製品と既存のマイコン/SoCをキットとして提供するソリューション提案力の強化も図ってまいりました。また同時に、日本国外における拡販力の強化や複数の米半導体企業における経営経験が豊富な旧インターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化も実現しています。

そして今回、一貫した上記成長戦略に沿い、成長をさらに加速させるため、米国のアナログ半導体企業であるIDT社の買収を決定しました。IDT社は、データセンターや通信インフラ向けなどビッグデータを扱うデータエコノミー関連市場向けに、アナログ・ミックスドシングル製品の開発、製造、販売・サービスの提供を行う、年間売上高約843百万米ドル(1米ドル110円換算で約927億円、2018年3月期)、営業利益率25%超(non-GAAPベース)のグローバル半導体企業です。

今回の買収の狙いは主に、①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化、②事業成長機会の拡大です。具体的には以下のとおりです。

①補完性が高い製品獲得によるソリューション提供力の強化

当社は本買収を通じてRF、高性能タイミング、メモリーインターフェイス/パワーマネジメント、オプティカル・インターコネクト、ワイヤレスパワー、スマートセンサーなど、様々な機能を持つ広範なアナログ・ミックスドシングル製品を獲得します。これらの製品群と当社が高い実績を誇るマイコン/SoCおよびパワーマネジメントICとの組み合わせにより、組み込みシステムの増大・高速化する情報処理要求に対して、外部センサーからアナログフロントエンドデバイス、およびプロセッサやインターフェイスに至るまで網羅的なソリューションの提供が可能となり、最適なシステムを構築します。

②事業成長機会の拡大

IDT社のアナログ・ミックスドシングル製品は、データの取得・保存・伝送といった、データエコノミーの成長を支える上での重要なデバイスであり、本買収を通じて当社は、データセンターや通信インフラ向けなど成長著しいデータエコノミー関連分野において事業領域を拡大するとともに、産業・自動車分野でのポジション強化を実現します。

2017年の旧インターシル社の買収に続き、IDT社が当社グループの一員となることは、日本国外における拡販力やグローバルマネジメント力の強化によるグローバルオペレーションをさらに加速し、また、当社グループが注力する戦略的集中分野において、グローバルリーダーとしてのポジションを強化する強力な施策になると考えています。

(2) 買収する会社の概要

① 名称	Integrated Device Technology, Inc.
② 所在地	6024 Silver Creek Valley Road, San Jose, CA 95138 USA
③ 事業内容	ミックスドシングルなどのアナログICの開発、製造および販売
④ 資本金等の額	2,752,914千米ドル(2018年3月期)
⑤ 設立年月日	1980年5月

(3) 買収の方法

当社が本買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社(以下「買収子会社」とIDT社の合併による方法(逆三角合併)で実施します。合併後の存続会社はIDT社となり、合併対価としてIDT社の株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済み株式に転換されることにより、存続会社が当社の完全子会社となります。

本買収により取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率は以下のとおりです。

① 異動前の所有株式数	0株	(所有割合:0.0%)
② 取得株式数	135,840,094株(※1)	(発行済株式数に対する割合:100.0%)
③ 株式取得費用	約67億米ドル	(1米ドル110円換算で約7,330億円)
④ 異動後の所有株式数	135,840,094株	(発行済株式数に対する割合:100.0%)

(※1)9月11日現在の完全希薄化ベースの株式数を基準としております(本買収に伴う株式関連報酬の精算による希薄化等を反映)。小数点以下については四捨五入。

(4) 日程

① 当社取締役会決議	2018年9月11日
② IDT社取締役会決議	2018年8月30日(Pacific Daylight Time)
③ 合併契約締結日	2018年9月11日
④ IDT社合併承認株主総会決議	2019年1月15日(Pacific Standard Time)
⑤ 本買収実行日	2019年度(2019年12月期)上期中(予定)

(注)本買収の実行は、米国その他必要な各国の当局の承認その他の一般的な前提条件の充足後となります。

2. シンジケートローン契約締結について(本買収に係る資金の調達)

2018年10月11日付で本買収に必要な資金の一部を調達するため実行可能期間付タームローン契約を締結しましたが、今般、当該契約を解約するとともに、当社既存のタームローンの借り換えを行うこと、ならびに中長期の資金として本買収に必要な資金および運転資金を調達することを目的として、2019年1月15日付で以下のとおり新たにシンジケートローン契約を締結しました。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 総額 | 8,970億円 |
| (2) 借入形態 | ①実行可能期間付タームローン：6,980億円
②タームローン：1,490億円
③コミットメントライン：500億円 |
| (3) 契約締結日 | 2019年1月15日 |
| (4) 借入実行可能期間 | ①実行可能期間付タームローン：本買収実行日の4営業日前の日から2019年12月11日まで
②タームローン：－
③コミットメントライン：②タームローンの借入実行日から5年後の日まで |
| (5) 最終返済日 | ①実行可能期間付タームローン：初回の借入実行日から5年後の日
②タームローン：借入実行日から5年後の日
③コミットメントライン：借入毎に借入実行日から6か月以内の範囲で当社が指定する日 |
| (6) 参加金融機関 | 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、他5金融機関 |

(注)①実行可能期間付タームローンの初回の借入実行日および②タームローンの借入実行日は、本買収の実行日である、2019年度(2019年12月期)上期中を予定しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務
(担保資産)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
建物及び構築物	43,309百万円	(43,020)百万円	40,587百万円	(40,539)百万円
機械及び装置	73,008 "	(73,008) "	68,323 "	(68,323) "
土地	17,929 "	(17,311) "	16,845 "	(16,627) "
計	134,246百万円	(133,339)百万円	125,755百万円	(125,489)百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
短期借入金	35,000百万円	(35,000)百万円	45,000百万円	(45,000)百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,875 "	(2,875) "	— "	(—) "
長期借入金	148,896 "	(148,896) "	147,742 "	(147,742) "
計	186,771百万円	(186,771)百万円	192,742百万円	(192,742)百万円

(注) 担保資産および担保付債務のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

※2 関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,105百万円	一百万円

※3 減価償却累計額に減損損失累計額が含まれております。

4 偶発債務

(1)債務保証

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	99百万円	65百万円
その他	312 "	— "
計	411百万円	65百万円

(2)その他

当社の米国子会社は、米国において特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用などの主張に基づく民事訴訟を他社から提起されております。第1四半期連結会計期間まで第一審裁判所の判決に基づいて合理的に見積もりが可能な部分について、偶発損失引当金として79百万米ドルを計上してはりましたが、第一審裁判所の判決での賠償額を取り消し、第一審裁判所での再審理を命じた控訴審裁判所の判決があり、第2四半期連結会計期間において見積もりを見直した結果、偶発損失引当金として22百万米ドル(2,403百万円)を計上してはおります。訴訟の進展に伴い、この見積額は増減する可能性があります。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダおよび英国で民事訴訟を提起されております。

当社の台湾子会社は、事業継承元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関連して、他社から損害賠償請求がなされる可能性があります。

なお、当社は上記以外にも他社との訴訟や損害賠償請求案件などの支払に備えた偶発損失引当金を計上してはおります。

(連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

前連結会計年度および当連結会計年度の受取保険金は、「2016年熊本地震」に対する損害保険金の受取額であります。

※2 偶発損失引当金戻入額

当連結会計年度においては、主に当社の米国子会社に対する特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用などの主張に基づく米国民事訴訟における、第一審裁判所の判決での賠償額を取り消し、第一審裁判所での再審理を命じた控訴審裁判所の判決があり、見積もりを見直した結果、偶発損失引当金を戻入しております。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

場所	用途	種類
山梨県甲斐市 台湾 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地、ソフトウェア、無形固定資産その他、長期前払費用
中国 熊本県上益城郡益城町 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味してグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（2,561百万円）として特別損失に計上しております。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（354百万円）として計上しております。

処分予定資産および遊休資産は、合わせて2,915百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用（1,697百万円）および事業構造改善費用以外の減損損失（1,218百万円）が含まれております。

減損損失（2,915百万円）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

建物及び構築物	767
機械及び装置	228
車両運搬具及び工具器具備品	768
土地	1,113
ソフトウェア	14
無形固定資産その他	1
長期前払費用	24
計	2,915

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

場所	用途	種類
高知県香南市 中国 他	処分予定資産	建物及び構築物、車両運搬具及び工 具器具備品、土地、長期前払費用
中国 千葉県松戸市 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車 両運搬具及び工具器具備品、土地
米国	事業用資産	無形固定資産

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産、事業用資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靱な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,744百万円)として特別損失に計上しております。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,018百万円)として計上しております。

また、一部の事業用資産については、利用見込みがなくなったため、減損損失(331百万円)を計上しております。

処分予定資産、遊休資産および事業用資産は、合わせて3,093百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(1,567百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(1,526百万円)が含まれております。

減損損失(3,093百万円)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
建物及び構築物	994
機械及び装置	719
車両運搬具及び工具器具備品	35
土地	736
長期前払費用	278
無形固定資産	331
計	3,093

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

※4 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造改革を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

事業構造改善費用の主な内容は、前連結会計年度においては拠点集約に伴う固定資産の減損損失や設備撤去費用などであり、

また、当連結会計年度においては割増退職金等人件費関係費用および拠点集約に伴う固定資産の減損損失や拠点集約に伴う関連費用などであり、

※5 偶発損失引当金繰入額

当連結会計年度において訴訟や補償などの支払に備えた引当金を計上しております。

※6 支払補償費

当連結会計年度の支払補償費は、当社の製造委託先との間の製造委託契約を見直したことによる一時的な支払費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,667,124,490	70,000	—	1,667,194,490
合計	1,667,124,490	70,000	—	1,667,194,490
自己株式				
普通株式	2,581	—	—	2,581
合計	2,581	—	—	2,581

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,667,194,490	1,190,900	—	1,668,385,390
合計	1,667,194,490	1,190,900	—	1,668,385,390
自己株式				
普通株式	2,581	—	—	2,581
合計	2,581	—	—	2,581

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

電子記録債務、支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で5年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、必要に応じて、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4「会計方針に関する事項(8)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

2 金融商品の時価などに関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	123,320	123,320	—
(2) 受取手形及び売掛金	99,155	99,155	—
(3) 未収入金	16,637	16,637	—
(4) 有価証券および投資有価証券			
関連会社株式	3,105	2,926	△179
その他有価証券	20,321	20,321	—
資産計	262,538	262,359	△179
(5) 電子記録債務	19,240	19,240	—
(6) 支払手形及び買掛金	78,496	78,496	—
(7) 短期借入金	35,000	35,000	—
(8) 未払金	51,605	51,605	—
(9) 未払法人税等	15,920	15,920	—
(10) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	194,271	196,821	2,550
(11) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	260	281	21
負債計	394,792	397,363	2,571

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	185,651	185,651	—
(2) 受取手形及び売掛金	76,356	76,356	—
(3) 未収入金	8,562	8,562	—
(4) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券	5,678	5,678	—
資産計	276,247	276,247	—
(5) 電子記録債務	13,091	13,091	—
(6) 支払手形及び買掛金	59,579	59,579	—
(7) 短期借入金	45,000	45,000	—
(8) 未払金	39,176	39,176	—
(9) 未払法人税等	4,584	4,584	—
(10) 長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)	147,742	147,554	△188
(11) リース債務(1年以内に返済予定の ものを含む)	138	143	5
負債計	309,310	309,127	△183
(12) デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△14,318	△14,318	—
デリバティブ取引計	△14,318	△14,318	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合においては、△で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 電子記録債務、(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、通貨オプション取引、通貨スワップ取引であります。時価は外国為替レートなどの先物相場、取引先金融機関から提示された価格などにに基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	1,463百万円	964百万円

非上場株式は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) および当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	自動車	産業	ブロードベースド	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	412,601	196,405	150,433	4,960	15,862	780,261

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
329,450	150,556	112,341	109,394	74,607	3,913	780,261

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	マレーシア	中国	アジア (マレーシア・ 中国除く)	欧州	北米	合計
186,515	34,668	32,684	649	822	12,003	267,341

(注) 中国は総額の10%以上を占めたため、前連結会計年度より区分して記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱リョーサン	106,526	半導体事業

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(百万円)

	自動車	産業	ブロードベースド	その他半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	398,512	187,229	151,343	3,408	16,868	757,360

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	欧州	北米	その他	合計
301,340	153,295	107,027	125,060	67,239	3,399	757,360

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	マレーシア	中国	アジア (マレーシア・ 中国除く)	欧州	北米	合計
175,270	28,248	26,100	592	674	11,725	242,609

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱リョーサン	94,804	半導体事業

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	304.20円	314.08円
1株当たり当期純利益金額	46.30円	32.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.26円	32.66円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	77,196	54,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	77,196	54,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,667,168	1,667,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,615	4,043
(うち新株予約権(千株))	(1,615)	(4,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	511,898	531,558
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,746	7,556
(うち新株予約権(百万円))	(2,311)	(5,165)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,435)	(2,391)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	507,152	524,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,667,192	1,668,383

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,467	137,529
売掛金	96,472	59,518
製品	32,326	25,261
仕掛品	31,770	41,152
原材料及び貯蔵品	967	1,131
前払費用	1,638	1,456
短期貸付金	42,924	34,595
未収入金	35,939	24,844
その他	101	216
流動資産合計	311,603	325,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,914	25,190
構築物	2,789	2,580
機械及び装置	48,930	46,660
車両運搬具	79	67
工具、器具及び備品	14,960	13,816
土地	15,367	14,303
建設仮勘定	11,087	10,209
有形固定資産合計	121,127	112,824
無形固定資産		
ソフトウェア	16,409	15,017
その他	7,994	5,258
無形固定資産合計	24,403	20,274
投資その他の資産		
投資有価証券	93	370
関係会社株式	433,008	432,096
長期前払費用	41,813	27,901
前払年金費用	-	2,979
繰延税金資産	4,300	5,067
その他	1,145	1,064
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	480,357	469,477
固定資産合計	625,887	602,576
資産合計	937,490	928,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	12,346	8,759
買掛金	97,887	75,884
短期借入金	35,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	12,875	-
リース債務	9	1
未払金	39,631	34,174
未払費用	16,078	17,274
未払法人税等	9,974	2,897
前受金	2,366	1,220
預り金	91,167	115,053
製品保証引当金	89	149
事業構造改善引当金	90	89
偶発損失引当金	106	2,834
資産除去債務	35	20
その他	3,463	16,675
流動負債合計	321,116	320,029
固定負債		
長期借入金	181,396	147,742
リース債務	1	2
退職給付引当金	16,335	14,421
偶発損失引当金	-	600
資産除去債務	1,702	1,884
その他	17,266	4,703
固定負債合計	216,699	169,352
負債合計	537,816	489,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,699
資本剰余金		
資本準備金	22	699
その他資本剰余金	207,061	207,061
資本剰余金合計	207,083	207,761
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	180,253	229,468
利益剰余金合計	180,253	229,468
自己株式	△11	△11
株主資本合計	397,346	447,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	131
繰延ヘッジ損益	-	△14,318
評価・換算差額等合計	18	△14,186
新株予約権	2,311	5,165
純資産合計	399,675	438,896
負債純資産合計	937,490	928,277

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	683,266	631,220
売上原価	397,651	379,586
売上総利益	285,615	251,634
販売費及び一般管理費	194,507	178,391
営業利益	91,108	73,243
営業外収益		
受取利息	642	1,289
受取配当金	48	48
為替差益	1,957	-
その他	886	107
営業外収益合計	3,532	1,444
営業外費用		
支払利息	2,742	3,327
為替差損	-	1,090
その他	1,277	1,406
営業外費用合計	4,019	5,822
経常利益	90,620	68,864
特別利益		
固定資産売却益	277	973
関係会社株式売却益	-	803
その他	4,830	320
特別利益合計	5,107	2,096
特別損失		
事業構造改善費用	2,165	2,652
支払補償費	-	7,652
偶発損失引当金繰入額	480	3,432
その他	1,110	222
特別損失合計	3,756	13,957
税引前当期純利益	91,972	57,003
法人税、住民税及び事業税	8,856	8,555
法人税等調整額	△4,340	△768
法人税等合計	4,515	7,787
当期純利益	87,457	49,216

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	-	207,061	207,061	92,796	△11	309,846
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	22	22		22			43
当期純利益					87,457		87,457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	22	22	-	22	87,457	-	87,500
当期末残高	10,022	22	207,061	207,083	180,253	△11	397,346

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	14	9,012	9,026	23	318,895
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					43
当期純利益					87,457
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	△9,012	△9,008	2,288	△6,720
当期変動額合計	4	△9,012	△9,008	2,288	80,780
当期末残高	18	-	18	2,311	399,675

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,022	22	207,061	207,083	180,253	△11	397,346
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	678	678		678			1,355
当期純利益					49,216		49,216
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	678	678	-	678	49,216	-	50,571
当期末残高	10,699	699	207,061	207,761	229,468	△11	447,918

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	18	-	18	2,311	399,675
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					1,355
当期純利益					49,216
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	114	△14,318	△14,204	2,854	△11,350
当期変動額合計	114	△14,318	△14,204	2,854	39,221
当期末残高	131	△14,318	△14,186	5,165	438,896